

# 都市における緑地に関する制度・計画の変遷と 東京23区の緑化政策の特徴に関する研究

1X13D079-1 松岡 里奈\*

Rina MATSUOKA

都市化に伴う緑地の減少及び環境問題への対策などの観点から都市部における緑化政策が進んでいる。東京都では現在、一定規模以上の敷地において開発計画や建築計画等がある際は緑化が義務付けられているが、今日に至るまで様々な制度・計画によって緑地は保全・創出されてきた。本研究では、これら都市における緑地に関する制度・計画の変遷を整理した。さらに、東京 23 区を対象として「緑の基本計画」で用いられる指標及び緑に関する実態を比較し、各区の緑化政策の特徴を把握した。その結果、制度・計画の策定主体が国から次第に各市区町村へと移行するとともに多様化していく傾向があること、江戸川区では緑化政策において区民参加と水辺を重視していること、港区では開発に伴う緑化が厳しい基準の中で行われていることを明らかにした。

*Keywords* : 緑地、公園、緑地計画、指標、江戸川区、港区

## 1. 研究概要

### 1.1 背景と目的

東京都では、「東京における自然の保護と回復に関する条例」(昭和 47 年、平成 12 年全改正)において、一定規模以上の敷地で開発計画や建築計画等がある際は緑化が義務づけられている。

また、1990 年代に入ると、地方分権の流れが活発化した。これに伴い平成 6 年 (1994 年) に都市緑地保全法が改正され、各市区町村が策定主体となる「緑の基本計画」制度が誕生した。これにより、各市区町村が地域の特徴を踏まえた緑化施策を展開していくことが可能となった。

以上のような条例・計画が制定されるまでも、様々な制度や計画が存在し、それぞれの時代で目的をもって緑地は保全・創出されてきた。

そこで、まず、都市における緑地に関する制度・計画の変遷を追い、整理する。その上で、市区町村によって特徴のある緑化に関する制度や計画を、東京 23 区内で比較し、各区の緑化政策の特徴を把握することを目的とする。

### 1.2 研究の位置づけ

本研究に関する既存研究として、緑地に関する制度・計画の変遷を扱ったものと、東京都を対象とした緑化に関するものを整理する。

緑地に関する制度・計画の変遷を扱ったもののうち、変遷のみを扱ったものは、いずれの研究も丁寧に緑地計画の変遷を追っている。浅田ら<sup>1)</sup>は、目的によってそれぞれの制度・計画を「局所保存型・ゾーニング型・空間確保型」の 3 つに分類している

点が、宮本<sup>2)3)4)</sup>は、制度・計画が立てられた背景や目的に自身の考察を加えている点が、それぞれ特徴的である。変遷を元に別の調査を行っているものとしては、竹内ら<sup>5)6)7)</sup>の研究が挙げられる。制度・計画の変遷を追い、図にまとめた上で、過去に緑地地域とされていた区域の現在の整備状況や、一つの公園の制度・計画の変遷に合わせた区域の変化などの調査を行っている。

東京都を対象とした緑化に関する研究は、それぞれ着眼点が特徴的である。堀ら<sup>8)</sup>は、総合設計制度による緑化に、上野ら<sup>9)</sup>は、緑化計画書制度による緑化に、中林ら<sup>10)</sup>は、屋上緑化に焦点を当て、それぞれ区の違いを比較している。

本研究では、緑地に関する制度・計画の変遷を扱った既存研究を参考に、都市における緑地に関する制度・計画の変遷を追う。その上で、東京都を対象に比較を行うが、既存研究のように、屋上緑化など対象とする緑化を限定せずに、指標に着目し、緑化全般を扱う点に新規性がある。また、東京都を対象とした緑化に関する研究の中で、変遷を交えた研究は存在していない。

### 1.3 研究の流れ

本研究では、まず、緑地に関する制度・計画の変遷を追った既存研究を整理する。その既存研究や緑地計画に関する本等を参考に変遷を把握する。そして、市区町村によって異なる緑化に関する制度や計画を、東京 23 区内で比較し、各区の緑化政策の特徴を把握する。また、特に緑化施策に特徴のあると考えられる 2 区を選定し、緑化施策の特徴について詳細調査を行う。その際、各制度・計画内の指標に着目して、緑地の量や質を捉える分析を行う。

## 2. 都市における緑地に関する制度・計画

### 2.1 緑地に関する制度・計画の変遷

表 2. 1 に東京都に関連のある主な緑地に関する制度・計画を年表としてまとめた。

表 2. 1 緑地計画・制度の歴史

大正8年(1919)	旧都市計画法
昭和14年(1939)	東京緑地計画
昭和15年(1940)	旧都市計画法改正
昭和21年(1946)	特別都市計画法
昭和29年(1954)	土地区画整理法
昭和31年(1956)	都市公園法、首都圏整備法
昭和37年(1962)	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する特別措置法
昭和41年(1966)	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法 首都圏近郊緑地保全法
昭和43年(1968)	都市計画法
昭和47年(1972)	都市公園等整備緊急措置法
昭和48年(1973)	都市計画法改正、都市緑地保全法
昭和52年(1977)	緑のマスタープラン策定要綱
平成6年(1994)	都市緑地保全法一部改正、緑の政策大綱
平成13年(2001)	都市緑地保全法の一部改正
平成15年(2003)	美しい国づくり大綱、社会資本整備重点計画
平成16年(2004)	都市緑地保全法一部改正、都市公園法一部改正、景観法

### 2.2 制度・計画で用いられる指標の変遷

2. 1 において、緑地計画・制度の変遷を追ったが、各計画・制度の中で、目標とする値や、制度を適用するための制限などに用いられる指標においても変化がある。また、その指標は、緑地の中で、どのような対象に用いるかによって異なってくる。そこで、緑地の種別ごとに指標の変遷を追い、時代によって異なる緑地の認識や重要視していた概念を整理する。

#### 1) 公共の取り組み緑化に関する指標

公共の取り組み緑化は、公園と「街路樹」などの公園以外の公共の取り組み緑化に分ける。公園は「充足率」や「公園の数」など、公園独特の指標が存在するためである。

##### ①公園に関する指標

どの年代においても「面積」は指標の中で最もオーソドックスである。しかし、「面積」と同時に用いる指標は、1970 年代初めから 1980 年代初めでは「公園の数」、1980 年代中ごろから 1990 年代初めでは「樹木の本数」、1990 年代初めから 1990 年代終わりにかけては、「公園の整備率」が最も用いられている。

このように、「面積」と同時に用いる指標に変化があるのは、各時代で公園に対して求めるものが異なったためと考えられる。

##### ②公園以外の公共の取り組み緑化に関する指標

多少のばらつきはあるが平成 8 年(1996 年)までは、「面積」「樹木の本数」に集中している。しかし、平成 8 年(1996 年)以降の国が制定した制度・計画では、指標を用いているのは平成 15 年(2003 年)の社会資本整備重点計画のみで、他は市区町村による。これは、平成 6 年(1994 年)に都市緑地保全法の改正に伴い設けられた緑の基本計画制度に伴い、用いる指標が市区町村に任せられる形となったと考えられる。実際に以後の東京都の制度・計画では、「みどり率」が用いられ、その地域に合った指標を用いることが可能となったと言える。

### 2) 民間の取り組み緑化に関する指標

平成 7 年(1995 年)までは、緑化全体の指標があり、その中に民間の取り組み緑化が含まれる程度だった。しかし、平成 7 年(1995 年)の都市緑地保全法の改正で誕生した、緑地協定や緑地管理機構制度をきっかけに、民間の取り組み緑化を後押しする計画・制度が制定され、次第に民間の取り組み緑化の指標が登場した。

また、目標ではなく義務や認定に用いられている指標が圧倒的に多い。開発を行うにあたっての義務的な指標や、容積率の緩和・税の待遇といったメリットを得るために必要な基準となる指標は、民間の取り組み緑化に特徴的な指標といえる。

### 2.3 変遷からの考察

変遷から考えられる考察として、以下の 3 点を挙げる。

- ①指標は歴史的背景の影響を受けて変化している。
- ②緑地の種別によって用いられる指標には違いがある。
- ③指標の違いが緑化の特徴を表す。

歴史的な背景を整理し、地域ごとの緑化政策の比較を行うことで、地域によって緑化政策の中で重視している緑化対象の種別が異なるため、指標と緑化の特徴との関係を明らかにすることができると考える。そこで、東京 23 区を対象とし、区ごとの緑化施策の比較を行う。

## 3. 東京 23 区の緑化政策の比較

### 3.1 緑の基本計画による比較

2 章で述べた通り、各市区町村で緑の基本計画を制定することが求められている。その内容には、目標を定める必要があるが、目標に用いる指標は指定されていない。表 3. 1 に東京 23 区において、緑の基本計画内で目標として用いている指標を示す。

#### 1) 緑被率、みどり率、指標数

「緑被率」は、21 区とほとんどの区が目標にしており、「緑被率」を用いていない場合でも、緑地に水面・空地を加えた「みどり率」を代わりに用いている。しかし、江戸川区だけはどちらの指標も用いていない。これは、区全体の緑よりも、目標としている、公園や農地、保護樹といった具体的な緑を増やすことを重視しているためと考えられる。指標数に着目すると、平均の 6.6 と比較し、中央区、目黒区、杉並区、練馬区、葛飾区は 2、千代田区、文京区、江東区は 3、新宿区、板橋区が 4 と少ない。指標が少ないほど、重点的に行っている緑化を捉えやすい。特に、「緑被率」や「緑化面積」といった区全体の緑を示すもの以外を指標として用いている場合はより顕著である。

表 3.1 各区における緑の基本計画で用いられる目標指標

	緑被率	みどり率	緑視率	公園		緑化面積	緑化共有地積	民有地積	屋上緑化面積	道路関係	樹木の本数 樹林の面積	みどり関係 活動員数、 団体数	その他
				面積	充足率								
千代田区	○					○					○(大径木)		
中央区	○	○											
港区	○		○	○					○(道路緑被率)		○(街路樹、 保護樹木・樹林)	○	雨水の実質浸透減率、 水辺の遊歩道の総延長
新宿区	○	○		○	○								
文京区	○			○(人)	○								
台東区	○	○		○		○		○					
墨田区	○	○		○		○	○	○	○(道路緑被面積)				
江東区	○			○		○							
品川区	○	○		○		○		○					
目黒区	○			○									
大田区	○			○	○						○(直径40cm以上)	○	
世田谷区		○		○		○	○	○	○(道路緑被面積)				
渋谷区	○			○					○		○(保護樹林、樹木)		
中野区	○(緑地率)	○	○	○	○	○					○(ボランティア)		アダプトプログラム
杉並区	○								○(接道部緑化率)				
豊島区	○	○		○	○								街路樹設置割合、 公共施設の緑化率 在来植物種数、 建物緑化の助成件数、 ピオートの数、 生垣助成延長
北区	○			○(人)				○(ペランダ含)	○(接道部緑化面積)		○(保護樹木・樹林)		
荒川区				○		○	○	○					
板橋区	○(植生被覆率)			○	○							○	
練馬区	○			○(人)									
足立区	○(+樹木被覆率)	○	○		○							○	
葛飾区													
江戸川区				○	○	○(農地のみ)					○(保護樹)		アダプトプログラム

2) 公共の取り組み緑化に関する指標

「公園」に関する指標は 19 区と多くの区で用いられ、公共の緑地を捉える基本的な指標といえる。また、公共の取り組み緑化を最も表していると言える「公共用地緑化面積」を用いている墨田区・世田谷区・荒川区は、特に公共の取り組み緑化を重視していると考えられる。また、「道路緑被面積・率」を用いている区は、墨田区・世田谷区・港区の 3 区と少なく、他区にはない観点を取り入れることで、公共の取り組み緑化に力を入れていると考えられる。

3) 民間の取り組み緑化に関する指標

民間の取り組み緑化に関する指標として、「民有地緑化面積」「屋上緑化面積」「みどりに関する活動員数・団体数」が挙げられる。これらを指標として用いている 11 区は、民間の取り組み緑化に力を入れていると考えられる。

3.2 緑化に関する条例と助成制度による比較

緑の基本計画による比較により、各区がそれぞれの緑地の特徴を踏まえ、重視し、目標とする緑化政策を把握した。続いて、その重視している緑化政策を運用していく上で不可欠な規則や手助けとなる助成制度の比較を行う。

1) 緑化に関する条例

東京都で制定されている緑化計画書制度では、ある建築行為に対して、緑化基準が設けられているが、その基準と同等のもので知事が認めた場合、区の条例等で基準を定めることができる。実際、23区には、それぞれ、緑化の基準を定めた条例やそ

れに準ずる要綱が存在する。内容に目を向けると、緑化基準において、地上部の緑化基準は東京都とは異なる独自の方法を用いている区が14区もあり、比較は困難であった。民間でも取り組みやすい屋上緑化は、文京区・北区・杉並区の3区だけ義務化されていない。東京都でも義務化されている屋上緑化を、義務としていないことから、これら3区は、民間の取り組み緑化を条例によって厳しく規制していないと考えられる。

2) 緑化に関する助成制度

緑化関係の助成制度は21区とほとんどの区で用いられている。助成制度は民間の取り組み緑化を促進する一方策であることを考えると、これを用いていない渋谷区・江戸川区は、民間の取り組み緑化の助成よりも重視している政策があると考えられる。

3.3 緑の実態による比較

ここまでは、緑に関する制度・計画の観点から見てきたが、次はこれらの制度の成果にもかかわらず、各区の特徴ともいえる緑の実態を整理し、各区の特徴を把握する。

1) 公園の面積

一人当たりの公園面積が一番大きいのは千代田区、次いで江戸川区である。しかし、千代田区の人口は 59,797 人であり、江戸川区の人口 691,685 人(共に平成 28 年)は 10 倍以上で、また、江戸川区と人口が同等・それ以上の大田区、足立区、練馬区、世田谷区と比較すると倍以上の数値であることがわかる。区の面積に占める公園の割合が、23 区で 1 番であることも踏まえると、江戸川区は公園の緑化に力を注いでいると考えられる。

2) 緑被率・みどり率

江戸川区に注目すると、緑被率で見ると緑地が多いとはいえないが、みどり率は2番目の数値となっている。これは、親水公園や臨海公園など水に関する土地を多く持つことや、空地も含むため公園を多く持つことが関係していると考えられる。

3) 屋上緑化率

民間によっても取り組みやすい屋上緑化を捉える「屋上緑化率」で、民間の取り組む緑化の活発性の比較が可能となる。

3.1で民間の取り組む緑化の指標を用いていた区で比較しても港区の「屋上緑化率」は倍以上と圧倒的に大きな値を示している。港区は民間による取り組みを示す指標を多く用いているが、特に「屋上緑化率」ではその成果が表れているともいえるだろう。

3.4 詳細調査対象区の選定

以上、3.1から3.3までの比較結果から、公共の取り組む緑化と民間の取り組む緑化、それぞれの活発度合いを示すと考えられる要素を表3.2にまとめた。これをもとに、詳細調査を行う区を選定する。

表3.2 23区における緑化政策の比較まとめ

	緑の基本計画			緑化に関する助成制度	緑化に関する条例	緑の実態			○	△	
	①	②	③			①	②	③			
千代田区	○			△	△					2	2
中央区				△	△					0	2
港区		○	△	△	△					1	4
新宿区	○			△	△					1	2
文京区	○			△	△					1	1
台東区			△	△	△					0	3
墨田区		○	△	△	△					1	3
江東区	○			△	△	○		△		2	3
品川区				△	△					0	2
目黒区	○			△	△					1	2
大田区			△	△	△					0	3
世田谷区		○		△	△					1	3
渋谷区			△	△	△	○		△		1	3
中野区				△	△					0	1
杉並区	○			△	△					1	1
豊島区				△	△					0	2
北区			△	△	△					0	2
荒川区		○		△	△					1	3
練馬区	○△		△	△	△					1	4
練馬区	○			△	△					1	2
足立区			△	△	△					0	3
葛飾区	○			△	△					1	2
江戸川区	○△			△	△	○				2	2

【凡例】○公共の取り組む緑化を重視 △民間の取り組む緑化を重視

公共の取り組む緑化を重視していると考えられる要素が多いのは千代田区・江東区・江戸川区である。23区のうち21区が設けている緑化に関する助成制度を設けていないこと、また、公共の取り組む緑化の大きな指標である「公園面積」が23区で一番大きいことを考慮し、江戸川区を公共の取り組む緑化を重視している区として選定する。

一方、民間の取り組む緑化を重視していると考えられる要素が多いのは板橋区・港区である。公共の取り組む緑化を重視していると考えられる要素がなく、民間にも取り組みやすい指標である「屋上緑化率」が23区で一番大きいことから、港区を民間の取り組む緑化を重視している区として選定する。

4. 江戸川区と港区の緑化政策の比較

4.1 対象区の概要

対象とする江戸川区と港区の概要を表4.1にまとめた。

表4.1 対象区の概要

	港区	江戸川区
地図		
位置	東京都南東部	東京都東部
地形の特徴	北西は高台地、南東は東京湾に面した低地、及び芝浦海浜の埋立地からなる起伏に富んだ地形	荒川・江戸川といった大河川と東京湾に囲われた水辺の都市 利根川水系の堆積作用によって形成された沖積平野で、低く平らな土地
総面積	20.37 km <sup>2</sup> (12位/23区)	49.09 km <sup>2</sup> (4位/23区)
距離	南北に6.5km 東西に6.6km	南北に13km 東西に8km
人口	249,222人 (17位/23区)	691,514人 (4位/23区)
緑に関する特徴	神宮外苑や青山霊園等まとまった緑に加え、かつての大名屋敷の庭園を受け継ぐ大使館等が残り緑の多い市街地 谷あいや低地の商業地・オフィス街は開発事業等により新たな緑が創出	日本で初めてできた親水公園を持つ 現在は5つの親水公園が存在し、その総延長は9,610m

#### 4.2 江戸川区における緑化政策の特徴

江戸川区へのヒアリング、緑化に関する制度・計画等に用いられる指標等を参考に、江戸川区における緑化政策の特徴を把握する。

##### 1) 緑化に関する計画の特徴

江戸川区の緑化に関する計画に用いられている指標の変遷を見ると、時代ごとに変化はあまりない。また、どの時代も用いられている指標は少なく、多くの区が指標として用いている「緑被率」を用いていない。指標を用いるには、その指標に関する調査を行わなければならない、資金が必要であるため、江戸川区では、区民にとって実感のわきやすい指標のみに絞り、「公園面積」や「樹木の本数」などを用いた。

また、江戸川区では区画整理事業が未だ完了していない地域が 23 区で二番目に多く、公園をつくりやすいという背景も、「公園」を指標としやすい要因である。

民間の取り組む緑化に関する指標の一つである「屋上緑化率」を指標として用いていない理由としては、維持管理が困難で、持続性が担保できない屋上緑化よりも、永続性のある地上の緑地を優先的に増やしていくことを重視しているためである。

##### 2) 緑の実態調査の特徴

江戸川区では定期的な緑に関する実態調査は行われていない。これは、予算的な問題が大きく、お金をかけ調査を行うからには、それに見合った成果が求められる。しかし、調査を行うことで緑化が推進されるとは限らないため、調査を定期的には行っていない。緑の基本計画の改定に併せて等、目的がある際のみ行われるため、過去に行われた 6 度の調査で用いられる指標も異なっている。

##### 3) 緑に関する条例・助成制度の特徴

江戸川区では、「江戸川区住宅等整備事業等に関する条例」を制定しており、東京都の基準よりも厳しい。特に、植栽に関して、他の区で行われている振替(中木の代わりに高木を植えるなど置き換えること)が行われていない。単に緑を量的に増やすのではなく、高木・中木・低木と緑が層になって面的に広がっていくよう、緑の質も大切にしているためである。

3 章でも述べた通り、江戸川区は 23 区内で助成制度を行っていない 2 区のうちのひとつである。この理由は、助成にかかる費用も挙げられるが、加えて、助成制度に頼らない、区民の自主的な緑化に期待しているからである。

#### 4) 緑化担当者へのヒアリング調査による緑化政策の特徴

江戸川区水とみどりの課へのヒアリングの結果、港区の緑化政策の特徴は「区民参加」「水辺」であることが分かった。

緑化の際、区民参加を大切にすることで、区民、特に子供が緑とふれあう機会を増やし、緑を大切に思う気持ちを続けていってほしいという願いがある。これは 1)、3) で区民目線に立っていること、区民の自主性を促していることから感じ取れる。

また、「水辺」は、土地的・歴史的な面から特徴だと言える。江戸川区は周囲を大河川に囲われ、また古くから田んぼが多く、水路が発達していたこともあり、親水公園など水辺を軸にした緑化を行っている。



図 4.1 江戸川区の生け垣



図 4.2 江戸川区の親水公園

#### 4.3 港区における緑化政策の特徴

港区へのヒアリング、緑化に関する制度・計画等に用いられる指標等を参考に、港区における緑化政策の特徴を把握する。

##### 1) 緑化に関する計画の特徴

港区は、民間の取り組む緑化を重視していると考えたが、具体的に民間の取り組む緑化に関係のある指標が用いられたのは、平成 15 年の港区基本計画である。その後も、平成 23 年の水と緑の総合計画、平成 24 年と 27 年の港区基本計画のみである。特に、民間も取り組みやすい屋上緑化を捉える「屋上緑化率」は、23 区で一番を誇るが、目標の指標として掲げられていない。これは、港区みどりを守る条例にて、緑化の半分は地上部で行うことが義務であるように、あくまで屋上緑化は地上部緑化の補助的なもので、優先すべきは地上部の緑化であるからである。

また、港区が用いている指標の数は多いが、計画の立て方が一つの要因である。港区の基本計画における緑化に関する項目は、都市計画課と環境課が担当し、それぞれの立場から目標を掲げている。そのため、都市計画と環境対策の両サイドからの目標が指標として用いられ、指標数が多くなったと考えられる。

##### 2) 緑に関する条例の特徴

港区では「港区みどりを守る条例」を制定しており、その緑化基準は東京 23 区内で最も厳しい。この要因は、建物面積に加え、延べ床面積に対しての緑化も義務付けているからである。この算定式は港区独自で、高い建物ほど、緑化が課せられるようになっている。

### 3) 緑化担当者へのヒアリング調査による緑化政策の特徴

港区環境課へのヒアリングの結果、港区の緑化においてキーワードとなるのは「開発」であることがわかった。港区には有栖川宮記念公園、赤坂御用地など古くからの緑地が存在し、決して緑に乏しい区ではない。しかし、開発が進むにつれ、そのような緑が失われてきた。そこでなんとか食い止めようと、開発に伴う緑化が厳しい基準の中で行われている。

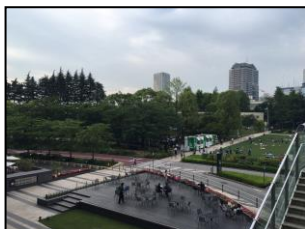


図 4.3 港区の商業施設内の緑



図 4.4 有栖川宮記念公園

## 5. 結論

### 5.1 まとめ

緑地に関する制度・計画の変遷からは、次第に策定主体が各市区町村へと移行していく傾向が見られ、指標に着目すると、緑地の種別によって用いられる指標に違いがあること、またその指標の違いが緑化政策の特徴を表していることが分かった。

東京23区の緑の基本計画で用いられる指標や指標の数、緑化に関する助成制度・条例の策定状況、また緑の実態により緑化政策の比較を行った結果、区によって特徴があり、特に、公共の取り組む緑化と民間の取り組む緑化とで、各区が緑化政策の中で重視している緑化対象の種別を推測することができた。

その中で、公共の取り組む緑化を重視していると推測した江戸川区と民間の取り組む緑化を重視していると推測した港区についてそれぞれ緑化の特徴を把握すると、江戸川区は区民参加を大切にしており、港区で開発に伴う緑化が厳しい基準の中で行われていることが分かった。

### 5.2 考察

制度・計画内の指標や、条例の内容、助成制度の策定状況から、公共の取り組む緑化と民間の取り組む緑化とで、各区が重視している緑化対象の種別を推測したが、本研究のまとめの通り、実際のヒアリングから得た緑化政策において重視しているものは完全には一致していない。

江戸川区のように伝わりやすさを重視した指標が存在したり、港区のように指標としては用いられていないが、実際の緑化の際には他の指標の代用の存在となっているため実態では重視しているように見えたり、計画内で指標が用いられることは、政策において重視しているとは限らず、指標の解釈の仕方は複数存在すると考えられる。緑化における指標には単に緑の量を図

るだけではない意図が含まれており、それらの指標を用いて行う緑化も、単に緑を増やすためだけではない目的がある。緑化政策において、その目的を如何にして住民に伝えていくか、指標の用い方はその手段の一つと言える。

### 5.3 今後の課題

本研究では、緑化に関する制度・計画で用いられる指標を通して、各区が重視していると考えられる緑化対象の種別を推測することができた。しかし、考察の通り、単純に指標の有無によって緑化政策で重視していることを理解することはできなかった。そこで、複数あると考えられる指標の解釈を行うため、他区へもヒアリング調査等を行い、一つ一つの指標が用いられた理由を整理する。そして、指標の解釈が可能となり、緑化政策の特徴と指標との関係を明確にすることができるだろう。

#### <参考文献>

- 1) 浅田薫永、佐々木葉、木本仁、林良嗣「都市の緑地計画・制度の変遷」：土木計画学研究・講演集 No. 17 pp743-746, 1995
- 2) 宮本克己「市街地形成過程と緑地環境に関する一考察」：造園雑誌 47(5) p281-285, 1984
- 3) 宮本克己「首都圏近郊における緑地構想の展開に関する二・三の考察」：ランドスケープ研究 58(5)P 229-232, 1994
- 4) 宮本克己「東京における緑地地域の変遷に関する一考察」：造園雑誌 57(5) p397-402, 1994
- 5) 竹内智子、石川幹子「都市計画篠崎公園を事例とした東京都市計画公園緑地の変遷に関する研究」：ランドスケープ研究 70(5) p653-656, 2007
- 6) 竹内智子、石川幹子「新都市計画法制定以降における東京周辺区部の公園緑地施策と実態に関する研究」：ランドスケープ研究 71(5) p717-722, 2008
- 7) 竹内智子、石川幹子「旧緑地地域における市街地整備事業の実施状況の違いが緑地形態に与えた影響に関する研究」：ランドスケープ研究 72(5) p705-708, 2009
- 8) 堀聖弘、松岡恭子「総合設計制度の許可基準の運用と関連する条例の調査と分析—東京都及び23区の許可基準の比較分析を通して—」：日本建築学会大会学術講演梗概集(関東)、2011
- 9) 上野由美子、佐土原聡、吉田聡「東京都における緑化計画書制度の現状と今後の展開に関する研究」：日本建築学会大会学術講演梗概集(近畿)、2005
- 10) 中林俊輔、岸井隆幸、大沢昌玄「東京23区の緑化条例における屋上緑化の技術基準の比較分析」：土木学会土木計画学研究・講演集Vol. 44, 2011
- 11) 日本公園緑地発達史 佐藤昌著 都市計画研究所 1970
- 12) 都市と緑地 新しい都市環境の創造に向けて 石川幹子 岩波書店 2001
- 13) 江戸川区ホームページ  
(<https://www.city.edogawa.tokyo.jp/>)
- 14) 港区ホームページ  
(<http://www.city.minato.tokyo.jp/index.html>)
- 15) 国土交通省 公園緑地年表  
(<http://www.mlit.go.jp/crd/park/joho/database/nenpyou/index.html>)